

参議選・何としても三議席の確保を

OB・Gの会・東北ブロック協議会・

吉田忠智の復活を確認する

衆議院解散・衆参同時選挙がくすぶっていたが、どうか参議院選に集中することになった。「6月19日の党首対談では頭の片隅にもない」と安倍首相は述べていた。政治的駆け引きと言えばそれまでだが、そのことは安倍政権に対峙する野党の弱さと表裏一体であると表明するのは誤りだろうか。いずれにせよ社民党にとつての今般の参議院選は、党の存亡をかけるものであることは間違いない。同時に、私たちにとつても小さくなりつつあるとは言え、社民党の今を守り、応援しなければならぬ。何としても三議席の確保は必要である。そこであらためて考えたいものに政党要件がある。「承知とは思いますがその内容は次の通りである。法律上「政党」と認められるには、5人以上の国会議員がいるか、もしくは、その直近2回の選挙で2%以上の得票率を得ていなければならない。よつて今般の参議院選を経て次の選挙までは政党助成金を受けることができるが、5議席を確保できなければ、次の衆議院選挙においては「公職選挙法」の適用が受けられない。つまり政党名を名乗れない「諸派」となる。よつて今般の参議院選は

社民党にとつては重要であり、私たちにとつても政治基盤を失うか、どうかの「がけつづち」にあると言つても過言でない。

このことを確認し、参議院選においての、安倍政権に対峙する私たちの心構えを考えたいと思う。

許して良いのか・隠蔽、改ざん・欺瞞の政治

まず年金問題である。2ページと重複するが金融庁ワーキング・グループの報告は、麻生金融担当大臣が諮問をしたグループの審議によるものでありあきらかに「公文書」である。その公文書を「受理しない」、果ては「無くなった」と言うことは何を意味するのだろうか。

そして「森友学園問題」に触れる。審議の過程で露呈をした文章の隠蔽、改ざん。そして文科省職員の自死といった犠牲まで生み出してもなお生き延びようとする政治姿勢。さらに「加計医学部の創設に及んでは「官邸の関与が明らかに」なる文章が存在しても記憶が「あません」でやり過「こ」してしまった安倍政権のあり方がある。

さらに「予算委員会の開催」を、金融庁の報告が「無くなった」のだから開催する必要がないと突っぱねるかたわら、6月6日には吉本興業所属の芸人らが、先の大坂補選時に、安倍首相の吉本新喜劇へサプライズ出演したことへの「お礼」だと首相

官邸を表敬訪問。芸人たちに負けじと安倍首相もニューヨークを飛ばすなど官邸は始終和やかなムードだったという。一部からは「そんなことをしている場合なのか?」といった声があがっていた。

そしてトランプ米大統領の訪日である。元号が変わり新天皇への表敬訪問と言つて、大相撲「升席観戦」はまさに安倍首相のサプライズだ。国技館には「貴賓席」があり、かつてフランス大統領はそこで観戦した。ところが一席50万円を投じて4席を用意した。その金額が高いかどうかと言つよりは、その政治感覚は庶民には理解のできるものではない。その席はどこに持つて行つたのか。

加えて、北九州市での集会で同市と山口県下関市を結ぶ下関北九州道路は、首相と麻生氏の地元だと言及したうえで「国直轄の調査に引き上げた。私が付度した」と発言し辞任した塚田交通国土副大臣がいる。(毎日新聞4月11日)

以上、あまりにも馬鹿々々しい政権批判になつたことは残念だが、これらの安倍政権の実態を、政治評論家の森田実さんは「深刻な病だ」と語る。そこに日本の「民主主義は死んだ」と言つても過言ではない政治の実態がある。

そして訪日をしたトランプ大統領が次の言葉を残して日本を去つた。「日米同盟はかつてなく強固だ」と述べ、日本が最新鋭ステルス戦闘機F35を105機調達する計画に言及し「同盟国で最大だ」と称賛した。

ゴルフ場で、そして焼き肉屋で安倍首相は何を語つたのだろうか。(文責・降矢)

無くなった公文書・それで済むのか!!

金融庁は5月22日、『高齢社会における資産形成・管理報告書案』を公表した。それは「バブル崩壊以降の景気停滞で、各世代の収入が低下傾向にあること。少子高齢化を背景に公的年金の水準も中長期的に実質的な低下が見込まれる」と指摘する中で、年金生活者の高齢夫婦(夫65歳以上、妻60歳以上)の場合、月約5万円の赤字になり、20年間で約1300万円、30年間で約2000万円にも及ぶ蓄えを取り崩す必要がある。よってこれまでより長く生きる以上、今までより多くのお金が必要となり、これまでのような預貯金に偏った資産運用では不十分であり、投資を奨励する思い切った手に打つ必要があるという『資産寿命』の延長」を提起したものである。

さて、この報告書は、政府が委嘱をした有識者会議の「金融審議会」市場ワーキング・グループ」によって作成をされたものであり、その課題は人生100年時代を迎え、平均寿命が延びることに對する、思い切った手を打つ必要があるとの意図のもとで、「政府」(麻生副総理兼財務相)の肝いりで構成されたワーキング・グループであることは明らかになっている。よって委嘱をされたメンバーの多くが、投資信託、証券会社、民間保険業にかかわり、しかもオプザーバーとして、「日本取引所グループ」・日本証券会社社・投資信託協会・日本投資顧問業協会・信託協会・全国銀行協会・生命保険会社」といった組織が加わっている。そして2018

年9月より計12回にわたり貴重な税金を使つての審議を繰り返している。民間証券、保険会社が独自の調査研究をした結果として「資産運用」の方針を出すことを否定するものではない。

2000万円という数字はともかく、老後の補償は年金で行うものである。それができないから投資を奨励するという。それではそのような資産運用のできない圧倒的な国民はどこに保障の根拠を求めればよいのだろうか。政府機関が「国民の老後の補償を資産運用でまかなうべき」という方針を、政策づくりの下敷きとして用意するということは筋違いと言わざるを得ない。国民の意識が炎上するのは当たり前のことである。

あなたが諮問をした審議会ではありませんか

案の定、麻生副総理兼財務相がお出ましとなつた。6月7日の記者会見で、金融庁の試算について「赤字になるという表現は不適切であり、意味を取り違えられる書き方になつた。政府の方針とは異なる」として報告書の受け取りを拒否した。

また、その麻生副総理を援護する意味で、菅官房長官も7日の記者会見で「公的年金については将来にわたり持続可能な制度を構築している。老後の生活設計の柱だ」と強調した。それだけではない。森山自民党国対委員長は、金融庁の報告書は「政府は受け取らないと決断した。報告書はもうない」と述べている。(毎日新聞6月12日)

退職金も失い、家庭破壊の利殖優先の生活

この機に「投資問題」がどのような事実を生んだかを思い出してみよう。あのバブル期に妻が夫に内

緒で株に手を出し膨大な損失を生み、家庭崩壊に陥つたことが社会問題として論議されたことを忘れられていないだろう。また年金生活者が証券会社の掲示板の前で毎日株情報を得る生活を繰り返す。さらに片時もラジオを手放すことがない。まさに退職後の人生が利殖優先の生活となり、果ては退職金を失つてしまったという報道が大きく取り上げられたことも忘れてはいないだろう。

さらに私たちの前に繰り上げられる次の民間保険の情報がある。「保険料1000万円の米ドル建て一時払いの変額終身保険を1000万円で買い、退職までの15年間で倍にする」と言う。「おいしい話は後が怖い」という言葉がある。今後はこの種の民間保険が、医療・介護を含めて「お買い得商品」という宣伝でどんどん現れるだろう。

さらに経済効果の期待を宣伝とした「カジノを含む統合型リゾート施設の誘致」がある。そしてギャンブル依存症を生み出すという論議を忘れてはいないだろう。株や民間保険への投資はまさに「ギャンブル」と紙一重のものである。安倍首相は口を開けば「国民に寄り添い、丁寧な政治を」という。それがいかに欺瞞であるか。この事実を持つても政治は狂つているとしか言いようがない。

参議院選挙の課題は何か。もはやあれこれ言う必要はない。この一つをとつても安倍政権の延命を許してはいけない。



コーヒータイム



紙おむつの大量排出に懸念を!!

高齢化に伴い増加する使用済み紙オムツの処分が問題となっている。国土交通省は破碎して下水へ流す方法も検討している。しかし、オムツの原料の多くはプラスチックであり、それを破碎し下水に放流した場合、微細なプラスチックは排水フィルターをくぐりぬけ川や海に流出する可能性があり、専門家からはマイクロプラスチック(MP)による海洋汚染を懸念する声が出ている。

(毎日新聞2019年3月23日)

2016年に生産された紙オムツは乳幼児用が139億枚なのに対し、大人用は74億枚。その大人用は排泄物を含んだ重量は子どもの4倍になるといわれている。その重い紙オムツをまとめてごみに出す作業は介護職員にとっても重労働となっている。国交省が本年2月に公表した推計によると大人用オムツの使用人口は、現在の661万人から2040年は779万人に増加しその使用量はさらに増えるという。

現在、週二回の「燃える」「回収」の置き場には年々「紙おむつ」の排出が目立つようになってきているが、それでもその多くは「幼児用」である。いずれ「大人用」のものが増えていくだろう。当然にして水分を多く含んだ紙オムツは焼却炉を傷める。このように紙おむつ問題は高齢化が進む中での悩ましい問題となっていくだろう。

何の対策もせずオムツの世話になる「高齢者を忌避」するかのような社会の動きには強い不満を持つものである。

弁当の日を読んで考える70年前

「弁当の日」が全国に広がっている。香川県の小学校で2001年に校長先生が始めた。子供たちが手作りの弁当を持参する。そこに生産者や親への感謝の気持ちが生まれるという。「弁当の日」を通しての学習である。しかし、家計の事情でおかずに差が出る「弁当格差」も生まれる。そこで「給食の方がいい」という親は多いという。脚本家の向田邦子さんが、小学生だった戦前の「弁当の時間」についてエッセーに書いている。「おなか痛い」「忘れた」と言って教室を出て行く同級生がいた。砂場で遊んだり、ボールを蹴ったりしていた。向田さんではないが、同じ年代のものとして同じことを思い出す。

(毎日新聞6月3日・余禄より)

今は「弁当格差」というが、あの頃は中身の格差どころではない。弁当を持ってこれるか、これないかのどちらかであり、持ってきた弁当も、米よりは落・わらび・うるい・大根などが多い「混ぜご飯」であった。塩味が熱いうちはまだしも、冷えた弁当は「腹のむし」を抑えるだけのものであった。

そして弁当の時間になると、一人、二人と教室から出ていく。そして校庭の砂場などにしゃがみこんでいる姿を窓から見る。しかし、今考えると、それでも「食い物でのケンカ、仲たがいはなかった。そして砂場にいたY君も中卒後東京に出ていき、

和食店につとめそして故郷に戻り、今では市内で名の知れた店を構えている。

さらに向田作品にはないが「三日(みっか)・三月(みつき)・三年(さんねん)」という言葉があった。まずは勤め始める。そして3日が過ぎ、3か月が経ちなんとか勤め続けられた。そして3年を迎えたとき、「よく頑張った、先がどうにか見えるようになった」となる。まさに「生活の知恵の言葉」である。しかし、これも今や「死語」となった。3年が経過しても先が見えない。それどころかますます不安が募る。そこに転職の連続、泥沼へ。これを自己責任のなさと言わなければならない。あらためて「弁当の日」を題材にした記事「余禄」を読み70年前を振り返ったところである。

【寄稿】

渡辺 二公さん(猪苗代町)

裁判は 民に強いが上を読む

四季めぐる 国の責任 ほおかぶりとは

忘れぬ 派遣で子どもが 産めないよ

忘れない 軍令通った世の中で

浮かれるな 令和祝す国民の

懐狙う 消費税法

辺野古埋め 地元の願い踏みつけて

NHK 民の怒りはサイレンス

ジユゴンも 今ではホームレス

付度つけて 垂れ流しとは

(完)



■読者の御感想が、毎号ごとに充実してきて、ニュースの文章がみなさんの心の奥にしっかりと届き、共感を呼んでいることがよく伝わってきます。消費税をめぐるドタバタと、ダブル選をめぐる迷走お書きになっている通りと思います。どこに向かうべきか、どこを目指すべきかという視点などまったくなく、ただただ、「現状を維持させたい」という「政治の私物化」以外の何物でもない、と思います。すでに、消費税増税を前提に、数々の税金が投入されていることを具体的に指摘なさった点は、とても大事なことだと思います。「増税延期になりそうではなかったね」という話ではまったくないのですが、報道は、その点について触れようとしません。

■安倍さんのスタンドプレーがやけに目につく。そのことを危惧するのは少数ですね。小生も8月から「福島市の高齢者バス乗車パス」が支給されますが、利用は中々でマイカーに頼ることになりそうですが、昨今の事故を見ると悩ましいです。

■高齢者による自動車事故は、統計をとっても飛びぬけて若い世代との差があるものではないとありました。地方の高齢者にとって車は、インフラの一つでなかなか返納しがたいものがあります。先日、歯科医院に行きました。長く一緒にボランティア活動をしていた方と会いました。事故を起こした訳でも病気をした訳でもなかったそうですが、高齢者事故のニュースに80歳を向かえ3月に免許

を返納したそうです。そして炎天下40分かけて歩いて病院に来たそうです。こんなに不自由するとは：と、話されました。82歳の男性が免許証の書き換えでパスしたと。軽トラックの荷台に夏野菜の苗木をたくさん積んで、まだ頑張られるぞ！と、喜んで話をされていました。難しいですね：私にも昨日高齢者運転講習会の葉書が来ました。

■安倍の必死の選挙対策はトランプを国賓に招くという、まさに新元号と天皇を政治利用するなりふり構わずのやり方は目に余るものがありますね。しかし、日本のマスコミは気づいてはいるのでしようが面と向かつての批判はしませんでした。野党も一部国民からの批判を恐れてか、だんまりを決め込んでいます。これが安倍の政治生命を伸ばしている原因なのだと私は思うのですが。

■今回もタイムリーな企画に引き込まれました。免許証返納し、猛暑のなかの外出は身体にこたえますね。どうぞ無理しないでください。ほんとに元号騒ぎ、天皇の政治利用、果てはトランプのご機嫌取りと腹ただしい限りです。これから高価な武器を買わされ税金がつき込まれ、私たちの生活は貧窮に、許せません。選挙で結果が出せればいいのですが、諦めて選挙に行かない人が多くてこちらにも悩みの種です。

■免許返還、私は70歳くらいを目途にしていますが、先日小名浜に出かけた際に痛感した公共交通機関の不備に驚き、慎重に考えようと思いを直しています。これも、中央集権、中央集中の結果の地方の衰退の結果です。国家百年の計と言いま

すが、それを欠いた政治の不備が遠因だと考えています。雇用の場がない、文化施設が少ない、交通の便が悪い：様々な理由で若者は流出し地方の衰退は止まるところを知りません。川崎の事件が衝撃を与えています。初犯を出さない社会づくりこそ必要です。原因究明と意識改革、教育も現状を把握して対応することが求められます。すべての子どもたちが安心して学び、遊べるような環境にするためにも、税金の使われ方、教育のあり方を真剣に考えていかなければなりません。

■いつもながらの秀逸なニュース拝読いたしました。大変勉強になりました。私も3年後には免許の返納を考えております。そのため何が必要か？：常々考えております。

■「ニュースを読んで」のご意見の通り、元号改正やトランプ大統領の異常なもてなしぶり、マスコミは大騒ぎしましたが、「何やってんの」と苦々しく思った人も多くいたはず。日の丸を透かしてみれば星条旗の対米追従外交が、兵器の爆買いや選挙後の貿易交渉で国民の生活を蝕んで行くでしょう。そうならないために参議院選挙で、なんとしても改憲勢力を3分2以下に抑え込まなくてはなりません。

■いつも「濃い」ニュースありがとうございます。熟読させていただきます。

■OB・Gニュース、いつもクオリティが高く、うんと頷きながら目を通させていただいています。

